

2006年5月9日

各 位

会 社 名 双日株式会社
代表者名 代表取締役社長 土橋 昭夫
(コード番号 2768 東証第1部・大証第1部)
問合せ先 広報部長 稲田 隆
T E L 03 (5520) 3404

転換社債型新株予約権付社債発行にかかる当初転換価額等の確定に関するお知らせ

2006年4月28日開催の当社取締役会において決議いたしました第三回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)および第四回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下あわせて「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。)の発行に関し、未確定であった当初転換価額等が本日確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

(第三回および第四回無担保転換社債型新株予約権付社債に共通する事項)

1. 当初転換価額 694.1円

当初転換価額の決定方法

()平成18年3月20日から(当日を含む。)平成18年5月1日まで(当日を含む。)の間の各取引日(以下「取引日」というときは以下に定義する終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含み、以下「終値」という。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)である694.1円、()平成18年4月28日から(当日を含む。)平成18年5月9日まで(当日を含む。)の間の各取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)である680.2円または()平成18年5月9日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である631円のうち、最も大きい額であった694.1円を当初転換価額とした。

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集または販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社より入手することができますが、これには、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(参考) 確定日(平成18年5月9日)における株価等の状況

イ. 東京証券取引所における終値 631 円
ロ. アップ率 $\{(\text{転換価額}) / (\text{株価(終値)}) - 1\} \times 100$ 10%

2. 本新株予約権の発行価額中の資本組入額 1株につき 348 円
本新株予約権1個が上記転換価額により行使された場合の資本組入額

<ご参考>

1. 第三回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)

(1) 社債の総額

金 1,500 億円

(2) 払込期日および発行日

平成 18 年 5 月 25 日

(3) 新株予約権の行使請求期間

平成 18 年 5 月 26 日から平成 20 年 5 月 22 日まで

(4) 償還期限

平成 20 年 5 月 23 日

2. 第四回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)

(1) 社債の総額

金 1,500 億円

(2) 払込期日および発行日

平成 18 年 5 月 25 日

(3) 新株予約権の行使請求期間

平成 18 年 7 月 1 日から平成 20 年 5 月 22 日まで

(4) 償還期限

平成 20 年 5 月 23 日

3. 潜在株式数による希薄化情報等

今回の発行により、直近(平成18年3月31日現在)の発行済株式総数に対する潜在株式数(432,214,378株)の比率は107%となる見込みです。

(注) 潜在株式数の比率は、今回発行する本新株予約権付社債の新株予約権が全て当初転換価額で権利行使された場合に新たに発行される株式数を直近の発行済株式総数で除した数値であります。なお、今回発行する本新株予約権付社債の新株予約権に加えて、本年5月14日から転換請求期間が開始する第一回 種優先株式の普通株式への転換予約権が全てその当初転換価額で権利行使され、既に転

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集または販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社より入手することができますが、これには、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

換請求期間が到来している第一回 種優先株式の普通株式への転換予約権が全てその本日における
転換価額で権利行使された場合の潜在株式数（486,270,195 株）の比率は 120%であります。

以上

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集または販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社より入手することができますが、これには、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。